

令和5年度

越谷市公営企業会計決算審査意見書

病院事業会計

公共下水道事業会計

越谷市監査委員



越 監 第 8 3 号
令和6年(2024年)8月16日

越谷市長 福 田 晃 様

越谷市監査委員 井 上 茂 平

越谷市監査委員 利根川 敏 彦

越谷市監査委員 浅 古 高 志

越谷市監査委員 小 林 成 好

令和5年度 越谷市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和5年度越谷市公営企業会計（病院事業会計及び公共下水道事業会計）の決算を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

第1 準 拠 基 準	1
第2 審 査 の 種 類	1
第3 審 査 の 対 象	1
第4 審 査 の 着 眼 点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審 査 の 結 果	1
病院事業会計	
1 業 務 状 況	5
2 予算執行状況	6
3 経 営 成 績	7
4 財 政 状 態	9
5 主な経営指標による状況	11
6 む す び	12
公共下水道事業会計	
1 業 務 状 況	15
2 予算執行状況	16
3 経 営 成 績	17
4 財 政 状 態	19
5 主な経営指標による状況	21
6 む す び	23

- (注) 1 本文中の金額は千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。
- 2 金額については、単位未満の数値を切り捨てたため、差額または合計額が一致しない場合がある。
- 3 添付した審査資料については、円単位で表示した。ただし、公共下水道事業会計の経費回収率に使用する下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、調整のうえ表示した。このため、計数が一致しない場合がある。
なお、比率(%)の比較増減の単位はポイントである。
- 5 符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」 … 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「－」 … 該当数値がないもの
 - 「△」 … マイナス
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 6 本文中の 2 予算執行状況は消費税及び地方消費税込み、3 経営成績、4 財政状態及び
5 主な経営指標による状況は消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和5年度 越谷市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

越谷市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

- 1 令和5年度 越谷市病院事業会計決算その他関係書類
- 2 令和5年度 越谷市公共下水道事業会計決算その他関係書類

第4 審査の着眼点

- 1 決算その他関係書類が地方公営企業法等関係法令に準拠して調製されているか。
- 2 決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と一致しているか。また、決算その他関係書類相互の関連計数は一致しているか。
- 3 経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- 4 予算の定める目的に従って事務事業が法令に適合し、経済的、効率的かつ効果的に執行されているか。

第5 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類について、証憑突合、計算突合、質問、閲覧等の手法を用いて審査を実施した。

第6 審査の実施場所及び日程

- 1 実施場所
監査室、監査委員事務局及び対象部局執務室等
- 2 日程
令和6年(2024年)6月19日から同年7月16日まで

第7 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算その他関係書類は、いずれも関係法令に準拠して調製され、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等をした結果、計数は正確であり、また事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認めた。また、事業の執行は、財務監査等において検出された事項のほかは、適正に処理されていることを認めた。

なお、各事業の審査概要は次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

病院の利用状況は、次表のとおりである。診療患者数については、入院延患者数が111,923人（1日平均305.8人）、外来延患者数186,424人（診療日当たり1日平均767.2人）で、前年度に比べ入院延患者数が6,452人の増加、外来延患者数が10,472人の減少となっている。

なお、病床利用率は432床で70.8%、休床ベッド数を加えた481床では63.6%である。

項目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
病床数	床	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)	432 (481)
診療患者数	人	298,347	302,367	304,710	306,743	344,380
入院延患者数	人	111,923	105,471	103,329	108,694	124,770
1日平均患者数	人	305.8	289.0	283.1	297.8	340.9
外来延患者数	人	186,424	196,896	201,381	198,049	219,610
診療日当たり1日平均患者数	人	767.2	810.3	832.2	815.0	915.0
病床利用率	%	70.8 (63.6)	66.9 (60.1)	65.5 (58.9)	68.9 (61.9)	78.9 (70.9)

※病床数は年度末現在。()内の数字は、休床ベッド数を加えた数値。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

また、診療科別に前年度と対比すると次表のとおりである。

(単位：人)

区分 科別	入院患者数			外来患者数			合計患者数		
	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減	令和5年度	令和4年度	比較増減
	内科	7,032	6,338	694	19,024	19,532	△ 508	26,056	25,870
小児科	4,798	3,584	1,214	17,192	16,052	1,140	21,990	19,636	2,354
脳神経外科	10,467	10,443	24	5,418	6,117	△ 699	15,885	16,560	△ 675
神経内科	4,503	3,916	587	6,869	6,648	221	11,372	10,564	808
外科	13,350	12,895	455	14,832	16,501	△ 1,669	28,182	29,396	△ 1,214
消化器科	12,415	12,797	△ 382	19,952	21,486	△ 1,534	32,367	34,283	△ 1,916
放射線科	-	-	-	3,339	3,635	△ 296	3,339	3,635	△ 296
呼吸器科	11,086	11,287	△ 201	10,012	10,569	△ 557	21,098	21,856	△ 758
循環器科	7,498	6,865	633	11,917	13,056	△ 1,139	19,415	19,921	△ 506
婦人科	8,599	8,861	△ 262	18,036	22,167	△ 4,131	26,635	31,028	△ 4,393
産科	4,793	4,783	10	5,100	5,570	△ 470	9,893	10,353	△ 460
整形外科	19,296	17,295	2,001	15,417	17,589	△ 2,172	34,713	34,884	△ 171
皮膚科	354	287	67	7,892	7,179	713	8,246	7,466	780
耳鼻咽喉科	2,040	1,192	848	9,764	8,820	944	11,804	10,012	1,792
眼科	947	1,057	△ 110	6,482	6,593	△ 111	7,429	7,650	△ 221
泌尿器科	4,745	3,871	874	13,551	13,773	△ 222	18,296	17,644	652
麻酔科	-	-	-	1,627	1,609	18	1,627	1,609	18
合計	111,923	105,471	6,452	186,424	196,896	△ 10,472	298,347	302,367	△ 4,020

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業収益	11,331,000	10,274,524	90.7	10,592,500	10,113,486	95.5
医業外収益	1,178,800	1,068,861	90.7	1,561,500	1,653,508	105.9
特別利益	222,400	412,265	185.4	149,000	150,602	101.1
合 計	12,732,200	11,755,651	92.3	12,303,000	11,917,596	96.9

収益的収入の決算額 11,755,651 千円は、医業収益 10,274,524 千円、医業外収益 1,068,861 千円、特別利益 412,265 千円の合計で、前年度と比較して 161,945 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 92.3%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
医業費用	12,607,660	12,317,839	97.7	12,175,500	12,044,425	98.9
医業外費用	105,540	103,624	98.2	104,940	104,603	99.7
特別損失	9,000	6,214	69.0	12,560	12,557	100.0
予備費	10,000	0	0	10,000	0	0
合 計	12,732,200	12,427,678	97.6	12,303,000	12,161,585	98.9

収益的支出の決算額 12,427,678 千円は、医業費用 12,317,839 千円、医業外費用 103,624 千円、特別損失 6,214 千円の合計で、前年度と比較して 266,093 千円の増加となっており、予算に対する執行率は 97.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	0	0	—	430,000	430,000	100
補助金	100	0	0	100	30,609	30,609.9
固定資産売却代金	100	0	0	100	0	0
他会計負担金	459,000	459,000	100	200,000	200,000	100
合 計	459,200	459,000	100.0	630,200	660,609	104.8

資本的収入の決算額 459,000 千円は、他会計負担金であり、前年度と比較して 201,609 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 100.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	110,065	107,715	97.9	662,798	627,559	94.7
企業債償還金	713,000	712,402	99.9	612,968	612,967	100.0
合 計	823,065	820,118	99.6	1,275,766	1,240,526	97.2

資本的支出の決算額 820,118 千円は、建設改良費 107,715 千円、企業債償還金 712,402 千円の合計で、前年度と比較して 420,408 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 99.6%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 361,118 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 179 千円、過年度分損益勘定留保資金 360,938 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

病院事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医 業 収 益	10,246,397	10,085,783	160,613	1.6
医 業 外 収 益	1,061,376	1,646,916	△585,540	△35.6
特 別 利 益	412,265	150,595	261,669	173.8
合 計	11,720,039	11,883,296	△163,256	△1.4

病院事業収益は、医業収益 10,246,397 千円、医業外収益 1,061,376 千円、特別利益 412,265 千円の計 11,720,039 千円で、前年度と比較して 163,256 千円 (1.4%) の減少となっている。

医業収益 10,246,397 千円は、入院収益 6,503,970 千円、外来収益 2,761,643 千円、一般会計からの他会計負担金 812,000 千円、その他医業収益 168,783 千円であり、病院事業収益の 87.4%を占め、前年度と比較して 160,613 千円 (1.6%) の増加となっている。増加した要因は、入院収益及び他会計負担金等の増加である。

医業外収益 1,061,376 千円は、受取利息配当金 5 千円、一般会計からの他会計負担金 539,000 千円、一般会計からの他会計補助金 160,000 千円、補助金 209,368 千円、長期前受金戻入 70,760 千円、その他医業外収益 82,242 千円であり、病院事業収益の 9.1%を占め、前年度と比較して 585,540 千円 (35.6%) の減少となっている。減少した要因は、補助金等の減少である。

特別利益 412,265 千円は、過年度損益修正益であり、病院事業収益の 3.5%を占め、前年度と比較して 261,669 千円 (173.8%) の増加となっている。

(2) 費用

病院事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医 業 費 用	12,302,201	12,029,484	272,716	2.3
医 業 外 費 用	83,833	87,147	△3,313	△3.8
特 別 損 失	6,211	12,555	△6,344	△50.5
合 計	12,392,245	12,129,187	263,058	2.2

病院事業費用は、医業費用 12,302,201 千円、医業外費用 83,833 千円、特別損失 6,211 千円の計 12,392,245 千円で前年度と比較して 263,058 千円 (2.2%) の増加となっている。

医業費用 12,302,201 千円は、給与費 6,917,789 千円、材料費 2,809,990 千円、経費 1,798,535 千円、減価償却費 737,659 千円が主なものであり、病院事業費用の 99.3%を占め、前年度と比較して 272,716 千円 (2.3%) の増加となっている。増加した要因は、給与費、材料費、経費等の増加によるものである。

医業外費用 83,833 千円は、支払利息 35,426 千円、長期前払消費税 40,010 千円、雑損失 8,397 千円であり、病院事業費用の 0.7%を占め、前年度と比較して 3,313 千円 (3.8%) の減少となっている。減少した要因は、支払利息の減少によるものである。

特別損失 6,211 千円は、過年度損益修正損であり、前年度と比較して 6,344 千円 (50.5%) の減少となっている。

(3) 損 益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	11,720,039	11,883,296	△163,256	△1.4
総 費 用 (B)	12,392,245	12,129,187	263,058	2.2
純 損 益 (A)－(B)	△672,206	△245,891	△426,315	173.4
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	94.6	98.0	△3.4	—

総収益 11,720,039 千円に対し、総費用は 12,392,245 千円であり、差引 672,206 千円の純損失を計上し、前年度の純損失 245,891 千円と比較して 426,315 千円の損失増加となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 94.6%となっている。

医業収益対医業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
医業収益 (A)	10,246,397	10,085,783	160,613	1.6
医業費用 (B)	12,302,201	12,029,484	272,716	2.3
医業損益 (A)-(B)	△2,055,803	△1,943,700	△112,103	5.8
医業収益対医業費用比率 (A)/(B)×100	83.3	83.8	△0.5	—

医業収益 10,246,397 千円に対し、医業費用 12,302,201 千円であり、差引 2,055,803 千円の医業損失を計上し、前年度の医業損失 1,943,700 千円と比較して 112,103 千円の損失増加となっている。医業収益とそれに要した医業費用を対比して業務活動の能率を示す医業収益対医業費用比率は、理想比率 100%以上を下回る 83.3%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
資 産	固定資産	6,825,876	7,565,078	△739,202	△9.8
	流動資産	1,601,116	2,368,881	△767,765	△32.4
資 産 合 計	8,426,992	9,933,959	△1,506,967	△15.2	
負 債 ・ 資 本	固定負債	1,496,559	2,282,393	△785,834	△34.4
	流動負債	2,207,126	2,232,626	△25,500	△1.1
	繰延収益	166,526	189,955	△23,429	△12.3
	計	3,870,213	4,704,974	△834,761	△17.7
	資本金	6,155,565	6,155,565	0	0
	剰余金	△1,598,786	△926,579	△672,207	△72.5
	計	4,556,779	5,228,985	△672,206	△12.9
負 債 ・ 資 本 合 計	8,426,992	9,933,959	△1,506,967	△15.2	

(1) 資 産

資産合計 8,426,992 千円は、固定資産 6,825,876 千円、流動資産 1,601,116 千円で、前年度と比較して 1,506,967 千円 (15.2%) の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産 6,333,457 千円、無形固定資産 2,804 千円、投資その他資産 489,614 千円である。流動資産は、現金預金 55,508 千円、未収金 1,423,514 千円、貸倒引当金 △6,400 千円、貯蔵品 126,154 千円、前払金 1,950 千円、その他流動資産 388 千円である。

(2) 負債

負債合計 3,870,213 千円は、固定負債 1,496,559 千円、流動負債 2,207,126 千円、繰延収益 166,526 千円で、前年度と比較して 834,761 千円（17.7%）の減少となっている。

固定負債は、企業債 1,470,320 千円、リース債務 26,239 千円である。

流動負債は、企業債 726,575 千円、リース債務 54,897 千円、未払金 621,217 千円、引当金 360,000 千円、預り保証金 4,320 千円、預り金 40,115 千円、一時借入金 400,000 千円である。

繰延収益は、長期前受金 1,805,846 千円、長期前受金収益化累計額△1,639,319 千円である。

(3) 資本

資本合計 4,556,779 千円は、資本金 6,155,565 千円、剰余金△1,598,786 千円で、前年度と比較して 672,206 千円（12.9%）の減少となっている。

資本金は、6,155,565 千円である。

剰余金は、欠損金で、当年度未処理欠損金 1,598,786 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	434,658	55,878	378,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	398,427	△489,047	887,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	△867,299	262,135	△1,129,434
資金増加（減少）額	△34,213	△171,033	136,820
資金期首残高	89,722	260,756	△171,034
資金期末残高	55,508	89,722	△34,213

業務活動によるキャッシュ・フローは、434,658 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、398,427 千円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは、867,299 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 55,508 千円と一致しており、期首と比較して 34,213 千円（38.1%）の減少となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	11,307,774	11,732,700	△424,926	△3.6
経常費用 (B)	12,386,034	12,116,631	269,403	2.2
経常損益 (A)－(B)	△1,078,260	△383,931	△694,329	△180.8
経常収支比率 (A)/(B)×100	91.3	96.8	△5.5	－

医業収益と医業外収益を合わせた経常収益 11,307,774 千円に対し、医業費用と医業外費用を合わせた経常費用 12,386,034 千円であり、差引 1,078,260 千円の経常損失を計上し、前年度の経常損失 383,931 千円と比較して 694,329 千円の損失増加となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、91.3%となっている。

修正医業収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
修正医業収益 (A) ①－②	9,434,397	9,315,783	118,614	1.3
医業収益 ①	10,246,397	10,085,783	160,614	1.6
他会計負担金 ②	812,000	770,000	42,000	5.5
医業費用 (B)	12,302,201	12,029,484	272,717	2.3
修正医業収支比率 (A)/(B)×100	76.7	77.4	△0.7	－

医業収益から他会計負担金を除いた修正医業収益 9,434,397 千円に対し、医業費用 12,302,201 千円であり、修正医業収益と医業費用を対比して経営の収益性を示す修正医業収支比率は、76.7%となっている。

病床利用率（稼働病床数）

(単位：人、床、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
年延入院患者数 (A)	111,923	105,471	6,452	6.1
年延病床数 (B)	158,112	157,680	432	0.3
病床利用率 (A)/(B)×100	70.8	66.9	3.9	－

年延入院患者数 111,923 人に対し、年延病床数（稼働病床数）158,112 床であり、施設の活用度合いを示す病床利用率は 70.8%となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和5年度における本市病院事業の業務状況は、年間入院延患者数11万1,923人、外来延患者数18万6,424人で、前年度に比べ入院延患者数は6,452人増加した一方、外来延患者数は1万472人減少した。また、稼働病床数に対する病床利用率は、前年度に比べ3.9ポイント増の70.8%（許可病床数に対する病床利用率は63.6%）となった。

経営成績は、事業収益が117億2,003万9千円で、前年度比1.4%減少した。これは、収益の大部分を占める入院収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2類相当から5類へと移行したことに伴い、医療機関向けの補助金の交付が終了したことなどによるものである。事業費用は123億9,224万5千円で、前年度比2.2%増加した。これは、職員数の増加及び人事院勧告を踏まえたベースアップ等に伴う給与費の増加や、長引く物価高騰の影響による材料費の増加などによるものである。また、病院事業には地方公営企業法の財務規定等が適用され、経費負担区分が定められており、救急医療の確保に要する経費、高度・特殊医療や建設改良に要する経費等のうち不採算部分については、一般会計による負担が認められている。当年度は、この基準内の繰入金として18億1,000万円が繰り入れられたほか、基準外のものとして新型コロナウイルス感染症に対応するための病床確保に係る経費に対し1億6,000万円が繰り入れられたが、収支の結果は、赤字額が前年度からさらに拡大し、損益計算書において6億7,220万6千円に及ぶ多額の純損失が計上され、当年度未処理欠損金は15億9,878万6千円となった。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ5.5ポイント減の91.3%となり、健全経営の水準とされる100%から年々低下している状況である。また、病院の本業である医業活動の収益性を示す修正医業収支比率は、前年度に比べ0.7ポイント減の76.7%となった。その他、当年度も後半期に現金預金の不足分を一時借入金で補う状況が続き、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率が1.5ポイント減の2.5%に低下した。

当年度は、「第六期中期経営計画」の2年目にあたり、収益確保対策として、HCU（高度治療室）の設置に向けた取組が行われ、令和6年6月からの稼働により今後の増収を見込んでいる。また、費用削減対策として、引き続きジェネリック医薬品の採用を推進し、薬品費の増加を約1億3,596万円抑制するなど、当該計画を踏まえた経営努力がなされたことを確認した。一方、入院患者数等はコロナ禍前までの回復には至っておらず、内部留保資金も大きく減少する結果となっており、今後も病院の経営を取り巻く環境は、厳しい状況が続くものと考えられる。

そのような中で、社会や環境の変化に適応し、地域に密着した安全で良質な医療を継続的に提供していくためには、経営の健全性が不可欠であることから、収益の確保や費用の抑制・最適化等の効果的な取組をこれまで以上に果敢に推進し、早期に経営改善の成果を示されるよう要望する。

また、開院後48年を経過した病院施設の老朽化への対処も緊要な課題となっている。市立病院に求められる役割や機能、財政負担のあり方等を全市的・総合的に勘案する中で、今後の明確な事業展望に基づく計画的で的確な対応を講じられるよう併せて要望するとともに、その具体化に至る間においても、引き続き地域の基幹的な公的医療機関として地域医療機関との連携を強化しつつ、市民満足度の高い医療の安定的な確保と進展を図り、公共の福祉の増進と医療水準の向上に一層貢献されることを期待する。

公共下水道事業会計

1 業務状況

公共下水道事業の業務状況は、次表のとおりである。下水道に接続可能な処理区域内人口は、289,029人で、前年度に比べ649人減少し、人口普及率は84.34%で、前年度に比べ0.04ポイント増加している。下水道に接続し使用している水洗化人口は、279,384人で、前年度に比べ268人減少し、水洗化率は96.66%で、前年度に比べ0.12ポイント増加している。

年間汚水処理水量は30,951,079 m³で、前年度に比べ647,669 m³減少し、年間有収水量は27,326,740 m³で、前年度に比べ234,363 m³減少している。なお、有収率は88.29%で、前年度に比べ1.07ポイント増加している。

項 目	単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	
処理区域面積	ha	2,782	2,781	2,779	2,775	2,773	
行政区域内人口	人	342,681	343,644	344,674	345,487	344,682	
処理区域内人口	人	289,029	289,678	290,315	290,655	289,369	
水洗化人口	人	279,384	279,652	280,064	280,134	278,421	
水洗化世帯	世帯	133,330	131,926	130,730	129,714	127,375	
人口普及率	%	84.34	84.30	84.23	84.13	83.95	
水洗化率	%	96.66	96.54	96.47	96.38	96.22	
汚水処理 水量	年間	m ³	30,951,079	31,598,748	32,536,988	32,745,631	31,907,262
	1日平均	m ³	84,566	86,572	89,142	89,714	87,178
有収水量	年間	m ³	27,326,740	27,561,103	28,207,654	28,272,107	27,454,914
	1日平均	m ³	74,663	75,510	77,281	77,458	75,013
有収率	%	88.29	87.22	86.69	86.34	86.05	
職員数	人	25	27	25	26	—	

※処理区域面積、行政区域内人口、処理区域内人口、水洗化人口、水洗化世帯、人口普及率、水洗化率及び職員数は、各年度末の数値である。

※人口普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100

※水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100

※有収率＝年間有収水量／年間汚水処理水量×100

※人口普及率、水洗化率及び有収率は小数点以下第3位を四捨五入し、調整のうえ表示した。

※職員数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含む。

《 決算審査資料 1 業務実績表 参照 》

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業収益	4,779,900	4,764,105	99.7	4,771,000	4,751,959	99.6
営業外収益	1,982,400	1,930,642	97.4	2,023,900	1,990,914	98.4
特別利益	100	425	425.5	100	15	15.9
合 計	6,762,400	6,695,173	99.0	6,795,000	6,742,889	99.2

収益的収入の決算額6,695,173千円は、営業収益4,764,105千円、営業外収益1,930,642千円、特別利益425千円の合計で、前年度と比較して47,716千円の減少となっており、予算に対する執行率は99.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
営業費用	5,669,215	5,540,186	97.7	5,656,500	5,438,369	96.1
営業外費用	504,500	464,433	92.1	529,000	523,645	99.0
特別損失	4,285	4,206	98.2	100	0	0
予備費	9,000	0	0	9,000	0	0
合 計	6,187,000	6,008,826	97.1	6,194,600	5,962,015	96.2

収益的支出の決算額6,008,826千円は、営業費用5,540,186千円、営業外費用464,433千円、特別損失4,206千円の合計で、前年度と比較して46,811千円の増加となっており、予算に対する執行率は97.1%である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
企業債	971,200	852,400	87.8	1,204,500	1,114,200	92.5
国庫補助金	214,500	199,770	93.1	256,700	177,605	69.2
他会計負担金	701,000	682,099	97.3	821,200	798,910	97.3
負担金等	500	267	53.4	400	249	62.5
他会計補助金	5,700	120,254	2,109.7	5,800	108,455	1,869.9
その他資本的収入	500	76	15.2	500	244	48.9
合 計	1,893,400	1,854,866	98.0	2,289,100	2,199,666	96.1

資本的収入の決算額 1,854,866 千円は、企業債 852,400 千円、国庫補助金 199,770 千円、他会計負担金 682,099 千円、負担金等 267 千円、他会計補助金 120,254 千円、その他資本的収入 76 千円の合計で、前年度と比較して 344,800 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 98.0%である。

支出

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度			令和 4 年度		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率
建設改良費	886,800	722,309	81.5	941,997	730,811	77.6
固定資産購入費	17,100	16,012	93.6	13,000	12,430	95.6
企業債償還金	3,102,700	3,102,565	100.0	3,303,100	3,303,006	100.0
その他資本的支出	500	76	15.2	500	244	48.9
合 計	4,007,100	3,840,963	95.9	4,258,597	4,046,492	95.0

資本的支出の決算額 3,840,963 千円は、建設改良費 722,309 千円、固定資産購入費 16,012 千円、企業債償還金 3,102,565 千円、その他資本的支出 76 千円の合計で、前年度と比較して 205,529 千円の減少となっており、予算に対する執行率は 95.9%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,986,097 千円は、減債積立金 717,056 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,328 千円、当年度分損益勘定留保資金等 1,207,712 千円で補てんされている。

《 決算審査資料 2 予算決算対照比較表 参照 》

3 経営成績

(1) 収 益

下水道事業収益

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	4,419,626	4,405,733	13,893	0.3
営 業 外 収 益	1,930,558	1,990,883	△60,324	△3.0
特 別 利 益	425	15	409	2,576.3
合 計	6,350,610	6,396,632	△46,021	△0.7

下水道事業収益は、営業収益 4,419,626 千円、営業外収益 1,930,558 千円、特別利益 425 千円の計 6,350,610 千円で、前年度と比較して 46,021 千円 (0.7%) の減少となっている。

営業収益 4,419,626 千円は、下水道使用料 3,440,953 千円、一般会計からの雨水処理負担金 973,342 千円、その他営業収益 5,330 千円であり、下水道事業収益の 69.6%を占め、前年度と比較して 13,893 千円 (0.3%) の増加となっている。増加した要因は、雨水処理負担金の増加である。

営業外収益 1,930,558 千円は、受取利息及び配当金 13 千円、国庫補助金 10,930 千円、一般会

計からの他会計補助金 9,079 千円及び他会計負担金 99,224 千円、長期前受金戻入 1,810,459 千円、雑収益 852 千円であり、下水道事業収益の 30.4%を占め、前年度と比較して 60,324 千円（3.0%）の減少となっている。減少した要因は、国庫補助金、他会計補助金、他会計負担金、長期前受金戻入の減少である。

特別利益 425 千円は、その他特別利益であり、前年度と比較して 409 千円（2,576.3%）の増加である。

(2) 費用

下水道事業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
営 業 費 用	5,356,381	5,254,459	101,922	1.9
営 業 外 費 用	365,003	425,115	△60,112	△14.1
特 別 損 失	4,206	0	4,206	皆増
合 計	5,725,591	5,679,575	46,016	0.8

下水道事業費用は、営業費用 5,356,381 千円、営業外費用 365,003 千円、特別損失 4,206 千円の計 5,725,591 千円で、前年度と比較して 46,016 千円（0.8%）の増加となっている。

営業費用 5,356,381 千円は、管渠費 139,217 千円、ポンプ場費 307,299 千円、水洗化普及費 242 千円、業務費 237,274 千円、総係費 162,846 千円、流域下水道維持管理費 1,125,493 千円、減価償却費 3,264,043 千円、資産減耗費 119,964 千円であり、下水道事業費用の 93.5%を占め、前年度と比較して 101,922 千円（1.9%）の増加となっている。増加した要因は、管渠費、ポンプ場費、総係費、資産減耗費の増加である。

営業外費用 365,003 千円は、支払利息及び企業債取扱諸費 303,041 千円、雑支出 61,962 千円であり、下水道事業費用の 6.4%を占め、前年度と比較して 60,112 千円（14.1%）の減少となっている。減少した要因は、支払利息及び企業債取扱諸費、雑支出の減少である。

特別損失 4,206 千円は、過年度損益修正損である。

(3) 損 益

総収益対総費用

(単位：千円、%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	6,350,610	6,396,632	△46,021	△0.7
総 費 用 (B)	5,725,591	5,679,575	46,016	0.8
純 損 益 (A)－(B)	625,018	717,056	△92,038	△12.8
総収益対総費用比率 (A)/(B)×100	110.9	112.6	△1.7	—

総収益 6,350,610 千円に対し、総費用は 5,725,591 千円であり、差引 625,018 千円の純利益を計上し、前年度の純利益 717,056 千円と比較して 92,038 千円の減少となっている。収益と費用の総体的な関連を示す総収益対総費用比率は、理想比率 100%以上に及ぶ 110.9%となっている。

営業収益対営業費用

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
営業収益 (A)	4,419,626	4,405,733	13,893	0.3
営業費用 (B)	5,356,381	5,254,459	101,922	1.9
営業損益 (A)－(B)	△936,755	△848,726	△88,029	△10.4
営業収益対営業費用比率 (A)/(B)×100	82.5	83.8	△1.3	—

営業収益4,419,626千円に対し、営業費用は5,356,381千円であり、差引936,755千円の営業損失を計上し、前年度の営業損失848,726千円と比較して88,029千円の損失増加となっている。営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を示す営業収益対営業費用比率は、理想比率100%以上を下回る82.5%となっている。

《 決算審査資料 3 損益計算書前年度対比表 参照 》

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率	
資 産	固定資産	75,806,952	78,806,997	△3,000,045	△3.8
	流動資産	2,123,250	1,940,158	183,092	9.4
資 産 合 計		77,930,202	80,747,155	△2,816,953	△3.5
負 債 ・ 資 本	固定負債	17,957,940	19,941,151	△1,983,211	△9.9
	流動負債	3,467,364	3,825,175	△357,811	△9.4
	繰延収益	39,096,954	40,789,407	△1,692,453	△4.1
	計	60,522,259	64,555,734	△4,033,475	△6.2
	資本金	13,744,996	13,245,375	499,621	3.8
	剰余金	3,662,945	2,946,045	716,900	24.3
	計	17,407,942	16,191,421	1,216,521	7.5
負 債 ・ 資 本 合 計		77,930,202	80,747,155	△2,816,953	△3.5

(1) 資 産

資産合計77,930,202千円は、固定資産75,806,952千円、流動資産2,123,250千円で、前年度と比較して2,816,953千円(3.5%)の減少となっている。

固定資産は、有形固定資産70,255,555千円、無形固定資産5,551,396千円である。

流動資産は、現金預金1,404,539千円、未収金734,550千円、貸倒引当金△15,839千円である。

(2) 負債

負債合計 60,522,259 千円は、固定負債 17,957,940 千円、流動負債 3,467,364 千円、繰延収益 39,096,954 千円で、前年度と比較して 4,033,475 千円 (6.2%) の減少となっている。

固定負債は、企業債 17,953,040 千円、その他固定負債 4,900 千円である。

流動負債は、企業債 2,778,735 千円、未払金 674,243 千円、預り金 744 千円、引当金 13,641 千円である。

繰延収益は、長期前受金 46,461,130 千円、長期前受金収益化累計額 Δ 7,364,175 千円である。

(3) 資本

資本合計 17,407,942 千円は、資本金 13,744,996 千円、剰余金 3,662,945 千円で、前年度と比較して 1,216,521 千円 (7.5%) の増加となっている。

資本金は、13,744,996 千円である。

剰余金は、資本剰余金 2,320,870 千円、利益剰余金 1,342,075 千円である。

また、資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,094,441	2,475,251	Δ 380,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 293,634	Δ 326,911	33,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 1,630,814	Δ 1,454,632	Δ 176,182
資金増加(減少)額	169,992	693,708	Δ 523,716
資金期首残高	1,234,546	540,837	693,709
資金期末残高	1,404,539	1,234,546	169,992

業務活動によるキャッシュ・フローは、2,094,441 千円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、293,634 千円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、1,630,814 千円の減少となっている。

資金期末残高は、現金預金 1,404,539 千円と一致しており、期首と比較して 169,992 千円 (13.8%) の増加となっている。

《 決算審査資料 4 貸借対照表前年度対比表 参照 》

5 主な経営指標による状況

経常収支比率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
経常収益 (A)	6,350,185	6,396,616	△46,431	△0.7
経常費用 (B)	5,721,385	5,679,575	41,810	0.7
経常損益 (A)-(B)	628,799	717,040	△88,241	△12.3
経常収支比率 (A)/(B)×100	111.0	112.6	△1.6	—

営業収益と営業外収益を合わせた経常収益 6,350,185 千円に対し、営業費用と営業外費用を合わせた経常費用 5,721,385 千円であり、差引 628,799 千円の経常利益を計上し、前年度の経常利益 717,040 千円と比較して 88,241 千円の減少となっている。経常収益とそれに要した経常費用を対比して経営の健全性を示す経常収支比率は、単年度の収支が黒字であることを示す 100%を超える 111.0%となっている。

経費回収率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
下水道使用料 (A)	3,440,953	3,458,533	△17,580	△0.5
汚水処理費 (公費負担分を除く) (B)	3,203,318	3,135,530	67,788	2.2
経費回収率 (A)/(B)×100	107.4	110.3	△2.9	—

※表中の下水道使用料及び汚水処理費については、計算過程において千円未満を四捨五入して算出している。

下水道使用料 3,440,953 千円に対し、汚水処理費は 3,203,318 千円であり、下水道使用料と汚水処理費を対比して料金水準の妥当性を示す経費回収率は、使用料で賄うべき経費を使用料で全て賄っている状況を示す 100%を超える 107.4%となっている。

有形固定資産減価償却率

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
有形固定資産減価償却累計額(A)	12,026,034	9,100,261	2,925,773	32.2
有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高 (B)	79,878,173	79,604,572	273,601	0.3
有形固定資産減価償却率 (A)/(B)×100	15.1	11.4	3.7	—

※令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行したため、有形固定資産減価償却累計額は、同年度分以降の額を計上している。

有形固定資産減価償却累計額 12,026,034 千円に対し、有形固定資産のうち償却対象資産の年度末現在高は 79,878,173 千円であり、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は 15.1%で、前年度と比較して 3.7 ポイントの増加となっている。

管渠老朽化率

(単位：km、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
法定耐用年数(50年)を経過した 管渠延長 (A)	128.78	125.27	3.51	2.8
管 渠 延 長 (B) ①+②	1,078.12	1,079.08	△0.96	△0.1
汚水管延長 ①	926.38	927.46	△1.08	△0.1
雨水管延長 ②	151.74	151.62	0.12	0.1
管渠老朽化率 (A)/(B)×100	11.9	11.6	0.3	—

法定耐用年数を経過した管渠延長 128.78 kmに対し、管渠延長 1,078.12 kmであり、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は 11.9%で、前年度と比較して 0.3 ポイントの増加となっている。

《 決算審査資料 6 経営指標の推移 参照 》

6 むすび

令和5年度における本市公共下水道事業の業務状況は、下水道に接続可能な処理区域内人口が28万9,029人で、前年度に比べ649人減少し、下水道に接続している水洗化人口は27万9,384人で、前年度に比べ268人減少した。これに伴う水洗化率は、前年度に比べ0.12ポイント増の96.66%となり、また、有収率（汚水処理水量のうち下水道使用料徴収の対象となった水量の割合）は、前年度に比べ1.07ポイント増の88.29%となった。

経営成績は、事業収益が63億5,061万円で、前年度比0.7%減少した。これは、他会計負担金の減少などによるものである。事業費用は57億2,559万1千円で、前年度比0.8%増加した。これは、ポンプ場費や資産減耗費の増加などによるものである。その結果、損益計算書において6億2,501万8千円の純利益が計上されるとともに、これに減債積立金の取崩相当額を合わせた13億4,207万5千円が当年度未処分利益剰余金に計上された。また、公営企業は、事業の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費等については、適正な費用負担区分を前提として一般会計から資金を繰り入れることが認められている。当年度は、この基準内の繰入金として17億5,466万6千円が繰り入れられたほか、基準外の繰入金として1億2,933万3千円が繰り入れられた。収益的収入での基準外の繰入金は、生活扶助費受給世帯に係る使用料減免分などによるもので運営補助的な繰り入れはない。

経営分析における主な指標については、経営の健全性を示す経常収支比率が、前年度に比べ1.6ポイント減の111.0%、料金水準の妥当性を示す経費回収率が、前年度に比べ2.9ポイント減の107.4%となったものの、どちらも健全経営の水準とされる100%を上回っている。また、施設の更新需要や老朽化の状況を示す指標のうち、有形固定資産減価償却率は前年度に比べ3.7ポイント増の15.1%、管渠老朽化率は前年度に比べ0.3ポイント増の11.9%となった。

当年度は、「下水道事業経営戦略」による計画3年目の取組として、汚水事業では管路の築造工事や更新工事、マンホール浮上対策工事等が実施され、雨水事業では雨水幹線の整備やポンプ場の増強工事等が実施された。また、下水道未接続世帯への接続促進の取組などにより、公共用水域の水質保全とともに下水道使用料収入の確保等の経営努力がなされたことを確認した。その一方で、下水道施設の老朽化への対応や近年増加している激甚災害への対策など大きな財政負担を伴う課題があり、人口減少の進行による財源確保への影響などを含め、今後の経営環境は厳しさを増していくことが見込まれている。

そのような中で、公共下水道事業の現状と今後の情勢を的確に見据えつつ、衛生的で快適な生活環境の維持等を担う都市基盤としての公共的役割を持続的に果たしていくためには、経営の健全性が不可欠であることから、引き続き収益の確保や費用の抑制・最適化等の取組を総合的に推進し、さらなる経営改善につなげられるよう要望する。

併せて、防災・減災を含めた下水道の多様な機能が停止して市民のくらしや社会経済活動に重要な影響を及ぼすことがないよう、今後も適切なストックマネジメントのもと、施設の計画的で確実な維持管理・更新を行い、市民生活の安心・安全の確保と向上に一層寄与されることを期待する。